

令和4年6月22日

山口県議会議長 柳居俊学様

山口県社会福祉法人経営者協議会
会長 内田芳明



コロナ禍における物価高騰等に関する要望書

新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動の制限は徐々に緩和されつつあるが、本年2月下旬に突如起こったロシアによるウクライナ侵略の影響により、世界規模で不確実性が高まり、原油や穀物をはじめとした国際価格は変動を伴いつつも急激に上昇し、高い水準のまま推移している。加えて、最近の円安の進行による輸入物価の上昇に伴う物価高騰は、家計や企業・事業者等の活動に大きな影響を及ぼしている。

特に、社会福祉施設においては、その運営財源は介護報酬、自立支援給付、教育・保育給付費、措置費等の公的価格であり、諸物価の上昇を消費者（利用者）に転嫁できる仕組みとはなっておらず、また、現行の公定価格には現下の急激な物価上昇といった事態は全く折り込まれていない。

このため各社会福祉施設においては、ここ数年の新型コロナウイルスへの対応のための様々な負担に加え、このたびの物価高騰が経営に大きな影響を及ぼしている。

今後においても、ウクライナ情勢等をめぐる先行きの不透明感が高い中、物価高騰が長期化すれば、社会福祉施設の運営はさらなる打撃を受けることとなり、社会福祉法人としての使命と役割を果たしていくことが困難となる恐れがある。

ついては、介護報酬等の社会福祉施設の運営に係る各種公的価格に物価高騰の影響を適切に反映させることが必要であり、県におかれては、物価高騰等が社会福祉施設の運営に影響を生じさせないための報酬改定や国庫補助金の基準単価等の見直しについて、国に働きかけられるよう要望する。

《山口県社会福祉法人経営者協議会 構成団体》

一般財団法人山口県保育協会	会長 出井真治
一般財団法人山口県児童入所施設連絡協議会	会長 川村宏司
一般財団法人山口県知的障害者福祉協会	会長 岩武毅
山口県老人福祉施設協議会	会長 内田芳明
山口県救護施設協議会	会長 在木大介
山口県障害福祉サービス協議会	会長 古川英希
山口県身体障害者施設協議会	会長 津田安史